

第 2 8 期 決算公告（令和 7 年 3 月期）

令和 7 年 8 月 4 日掲載

東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 1 8 番 1 4 号

日本クラウド証券株式会社

代表取締役 安達 哲也

【貸借対照表】

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 15,916,304 】	【流動負債】	【 14,347,205 】
現金及び預金	14,660,466	顧客預り金	14,279,649
預託金	6,000	預り金	1,977
関係会社短期貸付金	925,000	関係会社未払金	10,737
前払費用	14,816	未払費用	48,340
関係会社未収入金	232,981	未払法人税等	951
未収収益	17,145	未払消費税等	5,550
関係会社未収収益	101,707	【固定負債】	【 3,083 】
その他	319	繰延税金負債	3,083
貸倒引当金（個別）	△ 42,133	【特別法上の準備金】	【 111 】
【固定資産】	【 13,470 】	金融商品取引責任準備金	111
(有形固定資産)	(6,165)	負債の部合計	14,350,400
工具、器具及び備品	13,025	純資産の部	
減価償却累計額	△ 6,860	科 目	金 額
(無形固定資産)	(508)	【株主資本】	【 1,579,374 】
ソフトウェア	508	【資本金】	【 100,000 】
(投資その他の資産)	(6,797)	【資本剰余金】	【 216,603 】
投資有価証券	1,679	(資本準備金)	(87,673)
出資金	2,217	(その他資本剰余金)	(128,930)
関係会社出資金	2,000	【利益剰余金】	【 1,262,770 】
長期差入保証金	900	(その他利益剰余金)	(1,262,770)
		繰越利益剰余金	1,262,770
		純資産の部合計	1,579,374
資産の部合計	15,929,774	負債・純資産の部合計	15,929,774

個別注記表

日本クラウド証券株式会社

(重要な会計方針)

1 有価証券評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、投資事業組合の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

工具、器具及び備品	4～8年
-----------	------

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な償却期間は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社が帰属するクラウドバンクグループでは、主力事業として、主にインターネットを通じて投資家より小口の資金を募集し、資金需要を有する企業等へ融資を行い、これによって生じた利息等を投資家に分配する融資型クラウドファンディング事業を行っています。

当事業において、当社は投資家から資金の募集取扱業務を担っており、その対価として、グループ会社から受け取る手数料が主な収益となっています。本手数料収入においては、グループ会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下、「2022 年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20－3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・債務

短期貸付金	925,000 千円
未収入金	232,981 千円
未収収益	101,707 千円
未払金	10,737 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、未払事業税等であり、217 千円の繰延税金資産を計上しています。また、繰延税金負債の発生は、関係会社出資金の譲渡益であり、3,300 千円の繰延税金負債を計上し、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した 3,083 千円を繰延税金負債に計上しております。

(一株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	206 円 84 銭
1 株当たり当期純損失	1 円 64 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損失	12,549 千円
-------	-----------